

## 深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2022年4月15日

今月のトピックス 「年金に対する誤解」

**新** 年度に入ったことから経済見通しのコラムを書こうと考えていたのですが、公的年金の受給額に対する報道が絶えないので今回は公的年金について述べることにします。

2022年4月から高齢者の公的年金の支給額が0.4%引き下げられています。折りしも、原油などの資源価格、小麦などの農産物の価格が上昇していることから、高齢者の生活が苦しくなる的な報道が増えている気がします。そのため政府は高齢者へ「5000円の支給」なる政策を出したものの、あからさまな7月の参議院選挙対策と勘ぐられ支給案は立ち消えになったようです。様々な世代が公的年金に対しては憤ることが多いようですが、その理由は公的年金の仕組みが理解されていないことにほかならない。簡単に言えば、公的年金は現役世代(働いている時期)に年金保険料として積み立てたものが、高齢者になって返ってくると思われている一種の積立貯蓄のように誤解されているからです。

公的年金は積立貯蓄ではなく、現役世代が払う年金保険料がそのまま高齢者の年金額となる「賦課方式」として運営されているのです。言い換えれば現役世代から高齢者世代への仕送りと考えてもよいでしょう。今回の減額は、現役世代の給与が減少しているのだから、高齢者世代の仕送りも無い袖は振れないから減額させてくださいといっているわけです。賦課方式なので公的年金の支給額を増やす方法は、簡易なのは現役世代の賃金を増加させる(景気を良くする)ことが重要になるわけです。現役世代の賃金が増えない等々の報道が散々なされてきましたが、その弊害が公的年金の減額という形で高齢者世代に降りかかってきたのが今回の年金額の支給額引き下げという背景にあるのです。

その公的年金、4月からは65歳以降に支給額を遅らせる「繰下支給」が70歳から75歳まで5歳引き上げられた反面、65歳未満で受給する「繰上支給」の減額率が1ヵ月当たり0.5%から0.4%に改定されました。この手の改定が行われると必ず話題(質問を受ける)になるのが、何歳から受け取り始めたら損をしないかというものです。この質問を受けると筆者の回答は十中八九「長生きすること」ですとしています。理論上は 歳から受け取りを開始すれば 歳以上生きれば得になる、あるいは 歳まで繰り下げた場合、 歳まで生きれば65歳から支給開始するより得になる等々の試算はできますが、公的年金を損得で考えるのは愚問と思っているため「長生きすること」と答えているのです。なぜなら私たちは自分が亡くなる年齢をコントロールできないうえ、公的年金は「国民年金保険」「厚生年金保険」と呼ばれるように、長生きに備えるための「保険」だからです。長生きに備える保険ですから、60代後半や70代前半で亡くなってしまった人は少額、逆に90代後半や100歳超まで生きた人は多額の年金を受け取れるのです。損得に焦点を合わせれば、早くに亡くなった人の年金原資は、長生きした人の年金原資に回る仕組みですから、公的年金で得をしたいのであれば長生きするしかない、極端にいえば同年代の中で最も長生きすることが大切なことになるのです。長生き = 得と考えるならば、健康に留意することは最良の年金対策といえるかもしれません。